

評価対象			
事務事業名	省エネルギー活動普及啓発	開始年度	平成 19 年度
所属	環境リサイクル支援部環境課地球環境係	種別	
所管課長	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当課長		
基本政策	2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる		
政策名	(9) 環境負荷の少ない都心づくりを進める		
施策名	① 地球温暖化対策の推進		

事業概要	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民及び区内中小事業者を対象として、具体的な省エネルギー行動につながる情報を提供するセミナーを開催することにより、省エネルギーに関する意識の向上と省エネルギー活動の普及啓発を図ります。</li> <li>・環境に配慮した行動を自主的に行う区内事業者を「みなとエコ宣言登録店（事業所）」として登録し、環境に配慮した行動への取組意欲を高めるとともに、区内事業者に対し環境に配慮した行動を普及啓発することにより、二酸化炭素排出量を削減し、環境負荷の低減を図ります。</li> </ul>
事業の対象	区民、区内事業者
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民向け省エネルギーセミナーの開催 家庭で容易に取り組める省エネ、節電の方法などを関連事業者の協力を得て紹介します。</li> <li>・事業者向け省エネルギーセミナーの開催 省エネのポイントや空調・照明・温熱設備の運用改善の事例等を紹介します。</li> <li>・区内事業者の「みなとエコ宣言登録店（事業所）」への登録 環境に配慮した取組の内容を宣言し登録した事業者には、登録証のほかオフィスや店舗の入口等に掲示する登録ステッカーを発行するとともに、取組内容をホームページで紹介します。</li> </ul>
根拠法令等	みなとエコ宣言登録事業実施要綱

【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価									
開始当時の背景・これまでの経緯	<p>東日本大震災後の電力供給逼迫から年月が経過するにつれて、省エネ・節電に対する区民等の意識が低下しつつあるため、普及啓発の重要性は増えています。「区民向けセミナー」は、緑のカーテン講習会と同時開催しており、高齢者層を中心に参加状況は比較的良好ですがやや低下傾向です。「事業者向けセミナー」の参加者数は、低迷しています。事業者の担当者は業務としてセミナーに参加することになるため、インターネット等でも省エネに関する情報を入力できる状況では参加者にとって魅力は乏しくなります。「エコ宣言登録」は、登録事業所の環境に配慮した取組を支援しています。</p>								
評価	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>A 高い</td> <td>B どちらともいえない</td> <td>C 低い</td> </tr> </table>		A 高い	B どちらともいえない	C 低い				
	A 高い	B どちらともいえない	C 低い						
評価の着眼点	<table border="1"> <tr> <td>公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">◎</td> </tr> <tr> <td>今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">◎</td> </tr> </table>	公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎			今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎		
公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎								
今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎								
①事業継続の必要性	◎								
①事業継続の必要性評価の理由	<p>(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか) 「区民向けセミナー」は、省エネに関する情報を多様な媒体を通じて収集できるなかで、内容の改善が必要です。「事業者向けセミナー」は、事業者にとって魅力がある内容を現行の経費で実施するのは困難です。「エコ宣言登録」は、事業者の支援が必要です。</p>								

【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価

②事業の効果性に係る評価

事業の成果	指標1	区民向けセミナー参加者			指標2	事業者向けセミナー参加者			指標3	みなとエコ宣言登録店（事業所）数		
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成29年度	180	165	91.7%	平成29年度	400	82	20.5%	平成29年度	70	71	101.4%
	平成30年度	200	161	80.5%	平成30年度	90	63	70.0%	平成30年度	80	77	96.3%
	令和元年度	230	—	—	令和元年度	90	—	—	令和元年度	90	—	—
指標から見た事業の成果	「区民向けセミナー」の参加状況は比較的良好ですが、やや低下傾向です。「事業者向けセミナー」の参加者数は、低迷しています。「エコ宣言登録」は、登録事業所が増加しています。											
評価	A 高い		B どちらともいえない					C 低い				
②事業の効果性	◎											
②事業の効果性評価の理由	（事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か） 「区民向けセミナー」、「エコ宣言登録」は、事業目的を実現できていますが、「事業者向けセミナー」は、事業目的の達成度が低い状況です。											

③事業の効率性に係る評価

予算状況の内訳（千円）												決算状況（千円）	
事業費の状況	年度	当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	
													平成29年度
平成30年度	437	100%	437	0	0	0	0	0	437	382	87%		
令和元年度	322	100%	322	0	0	0	—	—	—	—	—		
事業費から見た事業の状況	業務委託をしていないため、事業費は消耗品や印刷経費程度になります。平成30年度の「事業者向けセミナー」において、都営バスにおける広告掲載を行いました。参加者数に顕著な変化は見られませんでした。（令和元年度予算では、計上なし。）												
評価	A 高い		B どちらともいえない					C 低い					
③事業の効率性	◎												
③事業の効率性評価の理由	（費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか） 比較的経費が少額であり、受益者負担にもなじまない事業です。区民向けセミナーは、他のセミナーとの同時開催、無料での講師依頼などにより効率的に事業を実施していますが、内容がマンネリ化し参加者がやや減少傾向です。												

【ステップ3】  
総合評価

○ 拡充      ○ 継続      ● 改善      ○ 統合      ○ 廃止

本事業に係る所管課の意見	省エネルギー対策については、区民や事業者の間で関心が低下しつつある中で意識を浸透させていくためには、様々な機会や手法を活用しながら、効果的な啓発を継続して実施していくことが重要です。
総合評価に係る具体的な理由（根拠）と来年度の実施内容（又は廃止後の対応）を記載します。	「区民向けセミナー」は、一定のニーズがあるため継続とします。省エネに関する情報は、インターネット等の多様な媒体を通じて入手が可能ですが、すべての区民が正確な情報を選択できる状況であるとは言えません。参加者数の増加を図るため、周知方法や内容等に工夫が必要です。
・「拡充」：レベルアップ ・「継続」：現状維持 ・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更（一部廃止、縮小を含む） ・「統合」：他事業と統合	「事業者向けセミナー」は、業務として参加する事業者にとって魅力がある内容を現行の経費で実施するのは困難であるため、廃止とします。廃止後の事業者向けの普及啓発については、ビル管理における省エネの支援の中で実施していきます。 「エコ宣言登録」は、引き続き登録事業所の環境に配慮した取組を支援することが必要であるため、継続とします。

評価対象			
事務事業名	集合住宅向け省エネ取組支援	開始年度	平成 25 年度
所属	環境リサイクル支援部環境課地球環境係	種別	—
所管課長	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当課長		
基本政策	2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる		
政策名	(9) 環境負荷の少ない都心づくりを進める		
施策名	① 地球温暖化対策の推進		

事業概要	
事業の目的	区民の多くが集合住宅に居住するという港区の特性を踏まえ、集合住宅共用部分におけるエネルギー使用量の効果的な抑制を支援することにより、二酸化炭素排出量を削減し、区における環境負荷低減を図ります。
事業の対象	集合住宅の管理組合
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>港区マンション省エネガイドブックの配布</li> <li>集合住宅共用部分の省エネ対策について、助成金の申請や省エネコンサルタント派遣の制度紹介も含めて、効果的な対策をまとめたマンション省エネガイドブックを作成して配布します。</li> <li>省エネコンサルタントの派遣</li> <li>希望する管理組合等を対象に、専門的知識を有する省エネコンサルタントを1棟につき最大4回派遣し、省エネルギー化を目的とする設備の運用改善や設備改修の提案書の作成、区分所有者間の合意形成を円滑に進めるに当たっての助言等を行います。</li> </ul>
根拠法令等	港区集合住宅省エネコンサルタント派遣実施要項

【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価									
開始当時の背景・これまでの経緯	区内では、住宅延床面積の約90%を集合住宅（延床面積300㎡以上の住宅）が占めており、民生家庭部門の二酸化炭素排出削減において集合住宅の取組が重要なことから、マンション管理組合を対象にした情報提供、取組支援を進め、省エネルギー化を促進するため、事業を開始しました。開始当初から省エネガイドブックの配布、省エネコンサルタントの派遣、管理組合向け省エネセミナーを実施していましたが、平成29年度限りで省エネセミナーを廃止して事業を継続しています。平成30年度からは、創エネルギー・省エネルギー機器等の助成対象項目に管理組合向けLED照明が加わり、助成要件として省エネコンサルタントの派遣を定めています。								
評価	<table border="1"> <tr> <td>A 高い</td> <td>B どちらともいえない</td> <td>C 低い</td> </tr> </table>	A 高い	B どちらともいえない	C 低い					
A 高い	B どちらともいえない	C 低い							
評価の着眼点	<table border="1"> <tr> <td>公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)</td> <td>◎</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)</td> <td>◎</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎			今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎		
公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎								
今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎								
①事業継続の必要性	◎								
①事業継続の必要性評価の理由	(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか) 集合住宅の居住者が多いという港区の特徴を捉え、ニーズに応える本事業は、今後も継続する必要があります。								

【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価

②事業の効果性に係る評価

事業の成果	指標1	省エネコンサルタント派遣棟数			指標2				指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成29年度	15	2	13.3%	平成29年度				平成29年度			
	平成30年度	10	49	490.0%	平成30年度				平成30年度			
	令和元年度	10	—	—	令和元年度		—	—	令和元年度		—	—
指標から見た事業の成果	管理組合向けLED照明への助成について、省エネコンサルタントの派遣による省エネ提案書の範囲内での改修を助成要件としたため、実績が急増しています。											
評価	A 高い			B どちらともいえない						C 低い		
②事業の効果性	◎											
②事業の効果性評価の理由	(事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か) 専門家による省エネ改修の提案は、効果的な省エネにつながります。区民の多くが集合住宅に居住しているため、集合住宅における省エネ対策を進めることは、区の省エネ対策としては、有効な手段です。											

③事業の効率性に係る評価

予算状況の内訳(千円)												決算状況(千円)	
事業費の状況	年度	当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	
		平成29年度	1,311	100%	1,311	0	0	0	753	0	2,064	1,081	52%
平成30年度	1,305	50%	657	0	0	648	4,331	0	5,636	5,636	100%		
令和元年度	2,444	64%	1,575	0	0	869	—	—	—	—	—		
事業費から見た事業の状況	事業費の多くは委託料であり、派遣の実績に応じた単価契約のため、実績増に伴い経費も増加傾向にあります。 ガイドブックの作成は、3年ごとに実施しており、令和元年度に作成します。												
評価	A 高い			B どちらともいえない						C 低い			
③事業の効率性	◎												
③事業の効率性評価の理由	(費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか) 省エネコンサルタントの派遣は、設備等のチェックのほか、集合住宅の管理組合総会等における合意形成に向けたアドバイスを行うなど専門性が高いため、委託による事業の実施は妥当です。												

【ステップ3】  
総合評価

○ 拡充      ● 継続      ○ 改善      ○ 統合      ○ 廃止

本事業に係る所管課の意見	
総合評価に係る具体的な理由(根拠)と来年度の実施内容(又は廃止後の対応)を記載します。 ・「拡充」：レベルアップ ・「継続」：現状維持 ・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更(一部廃止、縮小を含む) ・「統合」：他事業と統合	集合住宅共用部分の省エネ対策は、区民の多くが集合住宅に居住するという港区の特性を捉えた事業です。共用部での取組については技術的な問題や、居住者の合意形成など、家庭の取組にはない難しさがああり、区がこうした問題の解決を支援するため、専門のアドバイザーを派遣することは必要です。

評価対象			
事務事業名	クールルーフ推進	開始年度	平成 20 年度
所属	環境リサイクル支援部環境課地球環境係	種別	—
所管課長	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当課長		
基本政策	2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる		
政策名	(8) 環境負荷の少ない都心づくりを進める		
施策名	② ヒートアイランド対策の推進		

事業概要	
事業の目的	区内の民間建築物の所有者がその建築物の屋上又は屋根に高反射率塗料等被覆工事を実施する場合に、材料費の一部又は全部を助成することにより、地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進を図ることを目的としています。
事業の対象	<b>【住宅用】</b> 区内に建築物を所有する個人 <b>【共同住宅用】</b> 屋上又は屋根が区分所有者全員の共用に属する共同住宅の管理組合、管理者等 <b>【事業者用】</b> 区内に建築物を所有している法人又は個人事業者
事業の概要	高反射率塗料等被覆工事に要する経費の一部又は全部を助成します。 <b>【助成金額算出方法】</b> ①高反射率塗料等の材料費の全額 ②助成対象面積（平方メートル）に2,000円を乗じた金額 上記のいずれか低い金額 <b>【上限額】</b> ・住宅用（個人） 30万円 ・共同住宅用（管理組合等） 100万円 ・事業所用（法人、個人事業者） 100万円
根拠法令等	港区高反射率塗料等材料費助成要綱

【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価							
開始当時の背景・これまでの経緯	<p>平成17年に環境省の「環境と経済の好循環のまちモデル事業」を活用し、当時東京都環境局の外郭団体であったクールルーフ推進協議会が、平成19年度に助成制度を運用し、事業を開始しました。その当時は、クールルーフ推進協議会が助成金のとりまとめを行う中で、港区外6区の環境部局が窓口となって受付業務などを行っていましたが、この助成事業が平成20年度に完全に各区に移管されたため、平成20年度以降は、各区が独自で助成制度を運用する形となりました。</p> <p>平成25年度までは助成対象経費を「高反射率塗料の施工を伴う本工事、付帯工事のほか、調査測量及び事務費」として助成を行っていましたが、高反射率塗料と同時に施工されることの多い防水工事に必要な費用も助成対象となっていたため、平成26年度に制度や要件の大幅な見直しを行い、現在の要件としました。</p>						
評価	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">A 高い</td> <td style="text-align: center;">B どちらともいえない</td> <td style="text-align: center;">C 低い</td> </tr> </table>	A 高い	B どちらともいえない	C 低い			
A 高い	B どちらともいえない	C 低い					
評価の着眼点	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">◎</td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">◎</td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> </table>	◎			◎		
◎							
◎							
①事業継続の必要性	◎						
①事業継続の必要性評価の理由	（歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか） 一定の区民ニーズがあり、今後も申請が見込まれることから、事業を継続していく必要があります。						

【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価

②事業の効果性に係る評価

事業の成果	指標1	助成件数			指標2				指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成29年度	127	25	19.7%	平成29年度				平成29年度			
	平成30年度	40	13	32.5%	平成30年度				平成30年度			
	令和元年度	40	—	—	令和元年度		—	—	令和元年度		—	—
指標から見た事業の成果	助成件数は年度により増減があります。屋上防水工事とあわせて取り組める省エネ対策として、区民ニーズがあります。基本計画見直しに当たり、目標を見直しました。											
評価	A 高い			B どちらともいえない						C 低い		
②事業の効果性	◎											
②事業の効果性評価の理由	(事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か) 屋上防水工事とあわせて取り組めるヒートアイランド対策・地球温暖化対策として、助成制度によりクールルーフの導入を促進することは、効果的です。											

③事業の効率性に係る評価

予算状況の内訳（千円）												決算状況（千円）	
事業費の状況	年度	当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	
													平成29年度
平成30年度	6,900	100%	6,900	0	0	0	-4,900	0	2,000	1,627	81%		
令和元年度	5,200	100%	5,200	0	0	0	—	—	—	—	—		
事業費から見た事業の状況	事業費は、助成金の交付実績と同一です。実績の増減に伴い、事業費も増減します。												
評価	A 高い			B どちらともいえない						C 低い			
③事業の効率性	◎												
③事業の効率性評価の理由	(費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか) 屋上防水工事の際に必要なトップコート材を高反射率塗料に変更することで施工ができ、効率的な助成事業です。 助成金のため、受益者負担はなじみません。												

【ステップ3】  
総合評価

○ 拡充      ● 継続      ○ 改善      ○ 統合      ○ 廃止

本事業に係る  
所管課の意見

総合評価に係る具体的な理由（根拠）と来年度の実施内容（又は廃止後の対応）を記載します。  
・「拡充」：レベルアップ  
・「継続」：現状維持  
・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更（一部廃止、縮小を含む）  
・「統合」：他事業と統合

本事業は、事業目的である地球温暖化対策及びヒートアイランド対策に効果を発揮するとともに一定の区民ニーズがあり、今後も一層の普及推進が必要であるため、事業を継続します。事業を広く周知するため、広報みなとや区ホームページ、パンフレット、新聞折込チラシの周知に加え、「集合住宅向け省エネ取組支援」事業でのコンサルタント派遣時にも周知を行います。

No 340

令和元年度 港区事務事業評価シート

評価対象			
事務事業名	みなと環境にやさしい事業者会議	開始年度	18 年度
所属	環境リサイクル支援部環境課地球環境係	種別	—
所管課長	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当課長		
基本政策	2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる		
政策名	(10) 環境に対する意識を高め行動する		
施策名	① 多様な主体と連携した環境保全・美化活動の推進		

事業概要	
事業の目的	企業や各種団体の本部機能が集中している港区の特徴を生かし、事業者と区民と区が連携し、新しい協働の場を確立して環境保全活動に取り組むことを目的としています。
事業の対象	みなと環境にやさしい事業者会議の目的に賛同又は協力する団体及び個人
事業の概要	<p>【事業の実施状況】 ( ) 内は参加者数 (平成30年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業と環境展 : 1回 (286名)</li> <li>・セミナー、講演会 : 3回 (98名)</li> <li>・みなと打ち水大作戦 : 4回 (357名)</li> <li>・みなとクリーンアップ大作戦 : 1回 (53名)</li> <li>・エコツアー : 1回 (12名)</li> <li>・スポGOMI大会 : 1回 (63名)</li> <li>・エコバザー : 3回</li> <li>・meccEXPO : 1回 ※展示した事業者数 33事業者</li> </ul>
根拠法令等	—

【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価					
開始当時の背景・これまでの経緯	企業、各種団体の本部機能が集中している区の特性を生かし、事業者、区民及び区が連携して環境保全活動に取り組むことを目的とし、新しい協働の場として設立した任意団体です。区は、会議の会員であり、事務局の運営支援を行っています。				
評価	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">A 高い</td> <td style="width: 34%; text-align: center;">B どちらともいえない</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">C 低い</td> </tr> </table>	A 高い	B どちらともいえない	C 低い	
A 高い	B どちらともいえない	C 低い			
評価の着眼点	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; vertical-align: top;">           公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)         </td> <td style="width: 75%; text-align: center;">◎</td> </tr> <tr> <td style="width: 25%; vertical-align: top;">           今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)         </td> <td style="width: 75%; text-align: center;">◎</td> </tr> </table>	公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎	今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎
公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎				
今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎				
①事業継続の必要性	◎				
①事業継続の必要性評価の理由	(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか) 事業者会議の活動は定着してきており、環境保全活動を促進させるためには、事業者同士や区民、事業者、区が連携・協働して取り組める場が必要なため、本事業を継続していく必要があります。				

【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価

②事業の効果性に係る評価

事業の成果	指標1	会員事業者数			指標2	事業参加者数			指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成29年度	100	55	55.0%	平成29年度	4,000	844	21.1%	平成29年度			
	平成30年度	55	53	96.4%	平成30年度	4,000	869	21.7%	平成30年度			
	令和元年度	57	—	—	令和元年度	4,000	—	—	令和元年度		—	—
指標から見た事業の成果	会員事業者数は、概ね予定どおりで推移しています。事業参加者は、増加傾向にあります。											

評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
②事業の効果性	◎		
②事業の効果性評価の理由	(事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か) 打ち水やスポーツGOMI拾い等のイベントのほか、「mecc EXPO」や「mecc ギャラリー」などの新たな取組により、区民・事業者に対し周知が進んでいますが、さらなる事業者間の情報交換や区民に直接反映・還元される活動の検討が必要です。		

③事業の効率性に係る評価

予算状況の内訳 (千円)											決算状況 (千円)	
事業費の状況	年度	当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成30年度	8,654	100%	8,627	0	0	27	0	0	8,654	8,654	100%	
令和元年度	9,503	100%	9,475	0	0	28	—	—	—	—	—	
事業費から見た事業の状況	事務局業務委託の経費が多くを占めます。事業者は、29年度にプロポーザル方式により選考しました。											

評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
③事業の効率性	◎		
③事業の効率性評価の理由	(費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか) 事務局業務委託費は区が負担していますが、事業活動に要する経費は会員事業者からの会費のみで賄っています。会員事業者の社員や物品を活用することで、効率的に活動しています。		

【ステップ3】  
総合評価

○ 拡充      ● 継続      ○ 改善      ○ 統合      ○ 廃止

本事業に係る所管課の意見	
総合評価に係る具体的な理由(根拠)と来年度の実施内容(又は廃止後の対応)を記載します。 ・「拡充」：レベルアップ ・「継続」：現状維持 ・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更(一部廃止、縮小を含む) ・「統合」：他事業と統合	本事業は、事業所が数多く立地する区の特性を生かした事業であり、また、他課においても施策を推進するに当たって意見照会や事業への協力依頼など、当該団体と連携協力していることから、当該団体との関係は区政運営に有益です。このことから、現行の仕組みを維持しながら会員数の増加や区民・事業者への活動の浸透に向けて継続して実施していくことが妥当です。 引き続き既存事業の強化・拡大を図るとともに、団体(企業等)のニーズを把握し、魅力的な事業を実施することにより、会員の増加につなげ、ひいては活動全体の周知拡大をはかることにより、協働して環境保全活動に取り組んでいきます。



No 341

令和元年度 港区事務事業評価シート

評価対象			
事務事業名	環境にやさしい行動推進	開始年度	平成 24 年度
所属	環境リサイクル支援部環境課地球環境係	種別	—
所管課長	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当課長		
基本政策	2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる		
政策名	(10) 環境に対する意識を高め行動する		
施策名	② 環境教育・環境学習の推進		

事業概要	
事業の目的	二酸化炭素排出量の削減を促進するため、家庭における省エネや節電に取り組みやすい仕組みを提供し、環境にやさしい行動の普及啓発を図ります。
事業の対象	区民（世帯単位での参加）
事業の概要	「みなとエコチャレンジ」の実施 省エネや節電等、環境にやさしい自発的な行動や、環境に関するイベントへの参加に対してポイントを付与します。参加者は、獲得したポイント数に応じて区内共通商品券などに交換することができます。この取組により、家庭における環境にやさしい行動の実践と定着を支援し、二酸化炭素排出量の削減を促進します。
根拠法令等	—

【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価																	
開始当時の背景・これまでの経緯	「港区節電対策基本方針」に基づく取組みとして、区民の環境にやさしい行動を応援するため平成24年7月より開始しました。																
評価	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>A 高い</td> <td>B どちらともいえない</td> <td>C 低い</td> </tr> <tr> <td>評価の着眼点 公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)</td> <td>◎</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)</td> <td>◎</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>①事業継続の必要性</td> <td>◎</td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		A 高い	B どちらともいえない	C 低い	評価の着眼点 公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎			今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎			①事業継続の必要性	◎		
	A 高い	B どちらともいえない	C 低い														
評価の着眼点 公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎																
今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎																
①事業継続の必要性	◎																
①事業継続の必要性評価の理由	(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか) 参加者は緩やかに増加し続けているので、引き続き家庭における省エネ・節電の取組を定着させ、地球温暖化防止のために、環境にやさしい行動を支援する必要があります。																

【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価

②事業の効果性に係る評価

事業の成果	指標1	参加世帯数			指標2				指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成29年度	1,000	522	52.2%	平成29年度				平成29年度			
	平成30年度	650	590	90.8%	平成30年度				平成30年度			
	令和元年度	750	—	—	令和元年度		—	—	令和元年度		—	—

指標から見た事業の成果  
参加世帯数は増加傾向にあります。

評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
②事業の効果性	◎		
②事業の効果性評価の理由	(事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か) 家庭における省エネ・節電の取組が定着しつつあります。これまでも広報やホームページへの掲載、区有施設でのチラシ配布などの周知を図ってきましたが、さらなる参加世帯の確保のための工夫が必要です。		

③事業の効率性に係る評価

事業費の状況	年度	予算状況の内訳(千円)								決算状況(千円)		
		当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
	平成29年度	1,898	100%	1,898	0	0	0	36	0	1,934	1,926	100%
	平成30年度	4,900	100%	4,900	0	0	0	138	0	5,038	5,038	100%
	令和元年度	1,994	100%	1,994	0	0	0	—	—	—	—	—

事業費から見た事業の状況  
平成30年度はシステム改修のため、一時的に事業費が大きく増加していますが、平成29年度及び令和元年度の水準が経常的な経費になります。

評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
③事業の効率性	◎		
③事業の効率性評価の理由	(費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか) ポイント交換用景品は「みなと森と水ネットワーク会議」参加自治体から無償提供された地元産品を活用するなど、経費負担を抑えて事業を実施しています。		

【ステップ3】  
総合評価

○ 拡充      ● 継続      ○ 改善      ○ 統合      ○ 廃止

本事業に係る  
所管課の意見

総合評価に係る具体的な理由(根拠)と来年度の実施内容(又は廃止後の対応)を記載します。  
 ・「拡充」：レベルアップ  
 ・「継続」：現状維持  
 ・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更(一部廃止、縮小を含む)  
 ・「統合」：他事業と統合

参加世帯数は緩やかに増加傾向となっており、家庭における節電・省エネの意識が高まっている中で、各家庭においても具体的な省エネの取り組みを求め、地球温暖化防止のために効率的に二酸化炭素を削減する必要があるため、本事業を継続することが妥当と考えます。  
 今後、参加世帯をさらに増やすため、より積極的な広報活動が必要です。



【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価

②事業の効果性に係る評価

事業の成果	指標1	エコライフ・フェア来場者数			指標2	小・中学生の環境に関する自主研究参加学校数			指標3	当初予定	実績	達成率
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率				
	平成29年度	3,500	2,800	80.0%	平成29年度	32	25	78.1%	平成29年度			
	平成30年度	3,200	4,000	125.0%	平成30年度	32	27	84.4%	平成30年度			
	令和元年度	3,400	—	—	令和元年度	32	—	—	令和元年度		—	—
指標から見た事業の成果	エコライフ・フェア、小・中学生の環境に関する自主研究ともに安定した来場者数・参加学校数があることから、それぞれ環境に関する普及啓発事業として、子どもから大人まで幅広い年齢層の区民に対し、広く浸透・定着しています。											
評価	A 高い			B どちらともいえない			C 低い					
②事業の効果性	◎											
②事業の効果性評価の理由	(事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か) エコライフ・フェアの来場者数は毎年およそ4,000人、小・中学生の環境に関する自主研究への参加学校数は半数を超え、区内小中学校に受け入れられており、他の環境政策の周知啓発も可能なことから、効果があります。											

③事業の効率性に係る評価

予算状況の内訳(千円)												決算状況(千円)	
事業費の状況	年度	当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	
													平成29年度
平成30年度	7,124	86%	6,124	0	0	1,000	-363	0	6,761	6,087	90%		
令和元年度	7,745	61%	4,745	0	0	3,000	—	—	—	—	—		
事業費から見た事業の状況	エコライフ・フェアの会場設営等委託が経費の多くを占めます。特定財源の活用にも努め、効率的な実施を図っています。												
評価	A 高い			B どちらともいえない			C 低い						
③事業の効率性	◎												
③事業の効率性評価の理由	(費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか) 自主研究の受賞作品の展示機会のひとつにエコライフ・フェアを活用するなど、相互に効果を高め、効率的に実施しています。												

【ステップ3】  
総合評価

○ 拡充      ● 継続      ○ 改善      ○ 統合      ○ 廃止

本事業に係る所管課の意見	
総合評価に係る具体的な理由(根拠)と来年度の実施内容(又は廃止後の対応)を記載します。 ・「拡充」：レベルアップ ・「継続」：現状維持 ・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更(一部廃止、縮小を含む) ・「統合」：他事業と統合	環境教育は幼少期から継続的に実施することが重要です。小・中学生の環境に関する自主的な学習の機会を増やすとともに、区民に広く環境保全について呼びかける場を提供することで、あらゆる年代の区民が自ら環境について考えることができるため、環境保全啓発に係る事業を今後も継続して実施していく必要があります。

No 343

令和元年度 港区事務事業評価シート

評価対象

事務事業名	みなと環境アプリ	開始年度	平成 28 年度
所属	環境リサイクル支援部環境課地球環境係	種別	—
所管課長	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当課長		
基本政策	2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる		
政策名	(10) 環境に対する意識を高め行動する		
施策名	① 多様な主体と連携した環境保全・美化活動の推進		

事業概要

事業の目的	スマートフォンのアプリケーションを活用して、区民に環境関連情報を一元的に届けるとともに、多くの区民が日頃から環境について学び・考えられる環境を整備することを目的としています。
事業の対象	スマートフォン利用者
事業の概要	<p>スマートフォン (iOS、Android) 向け環境普及啓発用アプリを配信しています。</p> <p>コンテンツ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①公園等に生息する生き物の紹介</li> <li>②区内に生息する生き物の図鑑、写真、音声による紹介</li> <li>③区内等の生き物及び自然の写真の投稿受付、公開</li> <li>④環境に関するクイズ出題</li> <li>⑤区の事業紹介、イベント実施日程案内</li> <li>⑥地球温暖化に関する解説、対策の紹介</li> </ul>
根拠法令等	港区みなと環境アプリ配信事業実施要綱

【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価

開始当時の背景・これまでの経緯	<p>開発・保守委託事業者が、経営上・健康上の都合により、平成30年12月以降はアプリを正常に保守し続けることが困難な状態です。</p> <p>上記に加えて、平成30年12月以降は事業者の個人的都合により、港区のApple Developerアカウントが使用不可となり、アプリ内コンテンツの更新ができず、ダウンロード数及びアクセス数が確認できない状況です。</p> <p>令和元年度に関しては、アプリを利用し続けられるようサーバ保守のみの最低限の委託契約をしています。</p>		
評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
評価の着眼点	公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎	
	今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎	
①事業継続の必要性	◎		
①事業継続の必要性評価の理由	<p>(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか)</p> <p>環境を身近に考えるツールとして、投稿写真など自身が参加するツールとしてのニーズがありますが、環境関連情報については港区ホームページからでも入手は可能です。</p>		

**【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価**

**②事業の効果性に係る評価**

事業の成果	指標1	ダウンロード数			指標2				指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成29年度	600	2,785	464.2%	平成29年度				平成29年度			
	平成30年度	600	453	75.5%	平成30年度				平成30年度			
	令和元年度	600	—	—	令和元年度		—	—	令和元年度		—	—

指標から見た事業の成果  
ダウンロード数には、外国における大量のダウンロードと思われるものも含まれており、実際に環境アプリを利用する目的でダウンロードした利用者の数値は不明で、数字の信ぴょう性に疑問があります。平成30年度の実績は、年度途中までの数値に基づく推計値です。

評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
②事業の効果性	◎		
②事業の効果性評価の理由	(事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か) 正常に稼働していれば、一定の効果が期待できますが、実際にどのくらいの人数が利用しているのかは不明です。		

**③事業の効率性に係る評価**

		予算状況の内訳 (千円)								決算状況 (千円)		
事業費の状況	年度	当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
	平成29年度	824	100%	824	0	0	0	4,281	0	5,105	5,103	100%
	平成30年度	850	100%	850	0	0	0	205	0	1,055	943	89%
	令和元年度	879	100%	879	0	0	0	—	—	—	—	—

事業費から見た事業の状況  
平成29年度はアプリの改修費用を計上したため、大幅に増額となりましたが、それ以後は保守費用等の計上になります。

評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
③事業の効率性	◎		
③事業の効率性評価の理由	(費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか) 事業の性格上、受益者負担の採用は困難です。正常に稼働していれば、環境普及啓発に一定の効果が期待できます。		

**【ステップ3】  
総合評価**

○ 拡充      ○ 継続      ● 改善      ○ 統合      ○ 廃止

本事業に係る所管課の意見  
総合評価に係る具体的な理由(根拠)と来年度の実施内容(又は廃止後の対応)を記載します。  
・「拡充」：レベルアップ  
・「継続」：現状維持  
・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更(一部廃止、縮小を含む)  
・「統合」：他事業と統合

委託事業者の状況を考慮すると、現行の環境アプリを正常に作動させる方向に持つていくのは、困難です。新規のアプリの開発には、内容や規模に応じた開発経費が新たに生じます。

No 344

令和元年度 港区事務事業評価シート


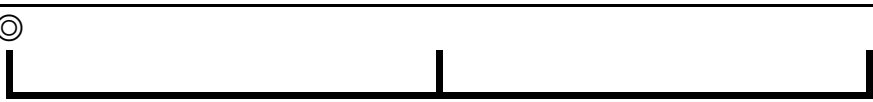
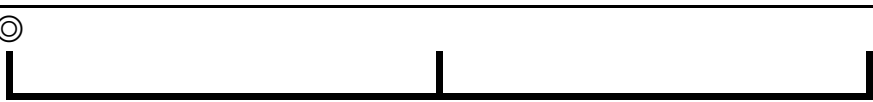
評価対象

事務事業名	みなと木育プロジェクト	開始年度	平成 26 年度
所属	環境リサイクル支援部環境課地球温暖化対策担当	種別	—
所管課長	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当課長		
基本政策	2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる		
政策名	(10) 環境に対する意識を高め行動する		
施策名	③ 率先した環境保全活動の推進		

事業概要

事業の目的	子どもに森や木についての正しい知識を教え、実際に木に触れる機会を創出することで、森林保全や地球環境について考え行動する力をはぐくみます。
事業の対象	区立小学校児童、区立中学校生徒
事業の概要	区立小学校・中学校において、木材や木製品とのふれあいを通じて、木への親しみや木の文化への理解を深め、木材の良さや利用の意義、森の役割などを児童・生徒に学んでもらうための教育プログラムを実施します。
根拠法令等	なし

【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価

開始当時の背景・これまでの経緯	<p>区は、平成19年に「みなと区民の森」をあきる野市に開設して、森の環境学習活動に取り組むとともに、平成23年には「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」を開始して国産木材の活用促進による地球温暖化対策と日本の森林整備を進めてきました。これを受けて、「木材と私たちの暮らし」「森の大切な役割」「森と地球温暖化防止」などをキーワードに、平成26年度から小中学生向け木育授業を行っています。</p>		
評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
評価の着眼点 公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎ 		
今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎ 		
①事業継続の必要性	◎ 		
①事業継続の必要性評価の理由	<p>(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか)</p> <p>区では、みなとモデル二酸化炭素固定認証制度を実施し、都市部での木材活用を促進しています。将来の木材活用に向けて、未来を担う子ども達への木育は重要です。</p>		

【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価

②事業の効果性に係る評価

事業の成果	指標1	実施学校数			指標2	受講生徒数			指標3	当初予定	実績	達成率
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率				
	平成29年度	6	6	100.0%	平成29年度	180	200	111.1%	平成29年度			
	平成30年度	7	7	100.0%	平成30年度	210	285	135.7%	平成30年度			
	令和元年度	7	—	—	令和元年度	210	—	—	令和元年度		—	—

指標から見た事業の成果 平成29年度以降、小中学校における木育授業の需要が高まっており、当初予定数量が増加しています。

評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
②事業の効果性	◎		
②事業の効果性評価の理由	(事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か) 授業を実施した生徒へのアンケートでは、大半の生徒から、森林の現状や木の性質、木を使い森を育てることの必要性を知ることができて良かったと回答を得ています。		

③事業の効率性に係る評価

事業費の状況	年度	予算状況の内訳(千円)								決算状況(千円)		
		当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
	平成29年度	1,868	100%	1,868	0	0	0	0	0	1,868	1,866	100%
	平成30年度	1,874	100%	1,874	0	0	0	0	0	1,874	1,873	100%
	令和元年度	2,001	100%	2,001	0	0	0	—	—	—	—	—

事業費から見た事業の状況 学校の希望に応じて、事業費は変動します。

評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
③事業の効率性	◎		
③事業の効率性評価の理由	(費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか) 学校の授業に講師を派遣することで、学校側の負担を低減した実施が可能です。		

【ステップ3】  
総合評価

○ 拡充      ● 継続      ○ 改善      ○ 統合      ○ 廃止

本事業に係る  
所管課の意見

総合評価に係る具体的な理由(根拠)と来年度の実施内容(又は廃止後の対応)を記載します。

- ・「拡充」：レベルアップ
- ・「継続」：現状維持
- ・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更(一部廃止、縮小を含む)
- ・「統合」：他事業と統合

これまでの事業の実施において、学校や生徒からも「木や森の役割や大切さがわかった」と好評を得ています。区は、みなとモデル二酸化炭素固定認証制度を実施し、都市部での木材活用を促進しています。将来の木材活用に向けて子ども達への木育は必要であることから、継続とします。



評価対象

事務事業名	みなと森と水会議	開始年度	平成 19 年度
所属	環境リサイクル支援部環境課地球温暖化対策担当	種別	28 レベルアップ
所管課長	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当課長		
基本政策	2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる		
政策名	(10) 環境に対する意識を高め行動する		
施策名	③ 率先した環境保全活動の推進		

事業概要

事業の目的	みなと区民の森づくり事業、みなとモデル二酸化炭素固定認証制度など、地球温暖化対策としての日本の森林整備及び国産木材活用を促進に向けた区の実施を踏まえ、都市生活者である区民が、森の役割や森がもたらす豊かな恵みについて学ぶことを目的とします。
事業の対象	区民、協定自治体
事業の概要	<p>これまでのみなと森と水会議のプログラムは次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①親子向けワークショップ つみきで遊ぶワークショップ、協定木材を使用した木工ワークショップの開催</li> <li>②協定自治体PR展示【平成29年度まで】 協定自治体の特産品や観光情報等のPR展示の開催</li> <li>③区政70周年記念特別講演会【平成28年度のみ】 区政70周年記念にあわせた記念講演会の開催</li> <li>④林産地見学会【平成29年度から】 協定自治体の伐採現場、木材加工工場、木材を活用した施設等の見学会の開催</li> <li>⑤協定自治体グルメコラボ【平成30年度から】 協定自治体の食材を使用した郷土料理を提供するグルメコラボの開催</li> <li>⑥みなと森と水サミット 港区と「間伐材を始めとする国産材の活用促進に関する協定」を締結している自治体（協定自治体）の首長による、都市部での国産木材活用等をテーマにした会議の開催</li> </ul>
根拠法令等	なし

【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価

開始当時の背景・これまでの経緯	平成19年から始まった、あきる野市における「みなと区民の森づくり」を記念して、都心区である港区と森との関係を考える取り組みとして「みなと森と水会議」が発足しました。その後、都心における木材活用促進の取組の検討を行う「みなと森と水サミット」が開催されることとなりました。近年はこれに加え、都市生活者である区民が、森の役割や森がもたらす豊かな恵みについて学ぶことを目的とした区民向け普及イベント等も開催しています。										
評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い								
評価の着眼点	<table border="1"> <tr> <td>公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)</td> <td>◎</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)</td> <td>◎</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎			今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎		
公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎										
今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎										
①事業継続の必要性	◎										
①事業継続の必要性評価の理由	<p>(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか)</p> <p>区では、みなとモデル二酸化炭素固定認証制度を実施して都市部での木材活用を促進しており、区民への普及啓発を図るという点で当該事業は必要です。一方で、みなと森と水サミットについては今後のあり方に検討の余地があります。</p>										

【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価

②事業の効果性に係る評価

事業の成果	指標1	来場者数			指標2				指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成29年度	1,500	1,400	93.3%	平成29年度				平成29年度			
	平成30年度	1,000	1,500	150.0%	平成30年度				平成30年度			
	令和元年度	1,500	—	—	令和元年度		—	—	令和元年度		—	—

指標から見た事業の成果  
平成30年度にプログラムの一部見直しを行ったことに伴い、平成30年度来場者数の当初予定数見込みが過少となっていますが、実績では前年比で増加しており、見直しの効果があったと言えます。

評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
②事業の効果性	◎		

②事業の効果性評価の理由  
(事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か)  
親子向けワークショップや林産地見学会に参加した方からは、日本の森林の現状や木材活用の必要性について良く理解できたと好評をいただいています。

③事業の効率性に係る評価

事業費の状況	年度	予算状況の内訳(千円)									決算状況(千円)	
		当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
	平成29年度	4,714	100%	4,714	0	0	0	-607	0	4,107	4,069	99%
	平成30年度	4,634	100%	4,634	0	0	0	-70	0	4,564	3,809	83%
	令和元年度	4,209	100%	4,209	0	0	0	—	—	—	—	—

事業費から見た事業の状況  
今後開催するプログラムの内容により事業費は変動します。

評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
③事業の効率性	◎		

③事業の効率性評価の理由  
(費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか)  
各プログラムの開催にあたっては、できる限り業務を委託する等効率よく実施しています。

【ステップ3】  
総合評価

○ 拡充      ● 継続      ○ 改善      ○ 統合      ○ 廃止

本事業に係る所管課の意見  
総合評価に係る具体的な理由(根拠)と来年度の実施内容(又は廃止後の対応)を記載します。  
・「拡充」：レベルアップ  
・「継続」：現状維持  
・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更(一部廃止、縮小を含む)  
・「統合」：他事業と統合  
区では、みなとモデル二酸化炭素固定認証制度を実施して都市部での国産木材活用を促進しており、区民への普及啓発を図るという点で本事業は継続して実施していくことが必要です。また、協定自治体からも本事業の継続を望む声も多くあります。これらを踏まえ、当該事業は継続して実施していきます。一方で、みなと森と水サミットについては今後のあり方を検討していきます。